

# 防災・震災対策調査特別委員会視察報告書



視察日：平成26年1月29日～30日

視察先：兵庫県 神戸市

平成26年3月

# 目 次

<b>第 1 部 視察にあたって</b>	1
1. 視察決定までの経緯	1
2. 目的と視察候補地	1
3. 視察地	1
兵庫県神戸市	
<b>第 2 部 視察内容</b>	5
1. 視察項目	5
2. 視察の概要	5
<b>第 3 部 視察成果のまとめ</b>	20
各委員の報告	20
視察行程	34

# 第1部 視察にあたって

## 1. 視察決定までの経緯

- 5月23日 防災・震災対策調査特別委員会正副委員長の互選が行われ、根岸光洋委員長、河原弘明副委員長が選任される。
- 6月 3日 正副委員長より、視察を希望する発言がある。
- 11月12日 視察について、正副委員長案が提示される。
- 12月12日 視察が了承され、1月29日～30日に行うことを決定する。
- 1月29日 視察地（神戸市）へ出発。（新幹線車内各自集合・総勢15名）

## 2. 目的と視察候補地

23年度は、東日本大震災にかかる被災状況を調査するため、仙台市、釜石市を中心に視察を実施し、24年度は、被災経験のある長岡市、柏崎市の視察を実施した。本年も被災経験のある都市を中心に、以下の目的に従って視察候補地の選定を行った。

- (1) 防災情報システムについて
- (2) 高所カメラ（固定カメラ）について
- (3) 災害対策本部について

## 3. 視察地

### 兵庫県神戸市

神戸市は、神戸市危機管理センター（平成23年度／市役所4号館）の設立と同時に、防災システムをリニューアルし、危機管理情報システムを構築して、情報の「集約拠点」の機能を強化している。

集約拠点として整備された主な内容は、災害被害情報の把握と行政の活動方針を決定するツールとしての危機管理情報システム、消防の監視カメラの映像を映す大型の映像装置、情報の収集用テレビ、関係機関等への連絡用の電話・FAX、無線塔等であり、他に類を見ない。本区は、新庁舎建設（平成27年3月竣工）に向け、防災情報システムを新規導入予定であるところ、神戸市の事例は先進的であり、本区の災害、震災対策の充実に有用と判断し、同市を視察地とした。

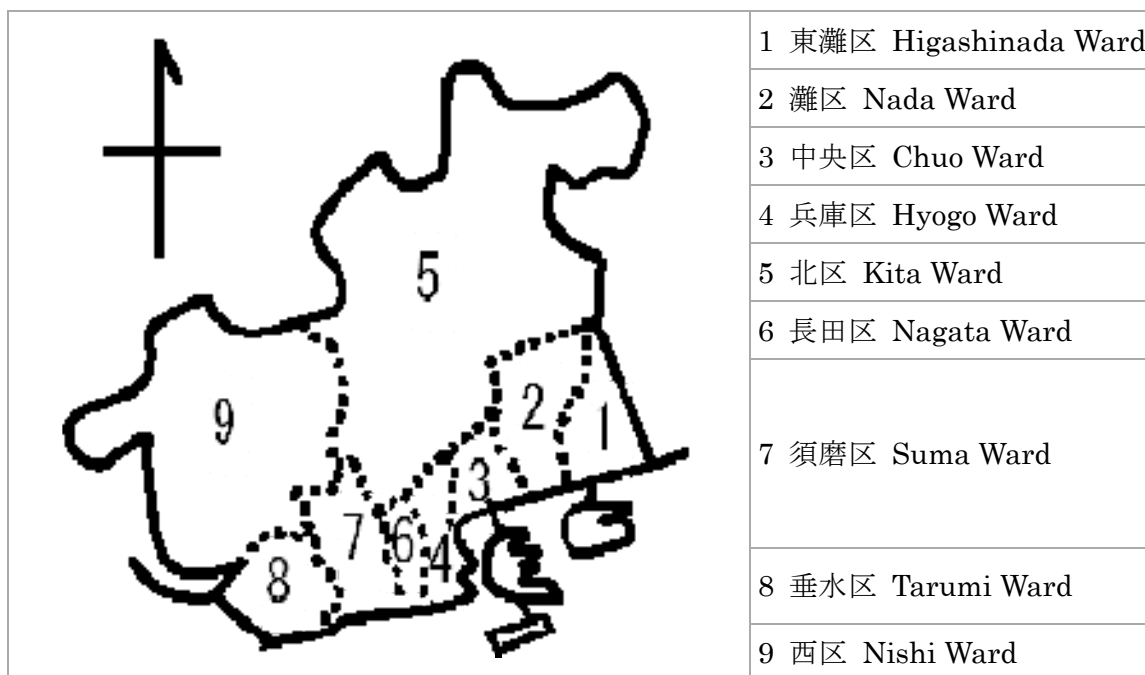
## <神戸市の概要>

兵庫県南部に位置する県庁所在地

面積	552.83 km <sup>2</sup>
世帯数	687,081世帯
人口	1,538,047人(推計)

〔参考〕 区別の面積、世帯数、人口、人口密度（平成25年4月1日現在）

区	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数 (世帯)	人口 (人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
東灘区	30.37	94,900	211,741	6,972
灘区	31.40	65,448	134,343	4,278
中央区	28.46	74,236	128,414	4,512
兵庫区	14.56	56,005	106,626	7,323
北区	241.73	87,261	224,861	930
長田区	11.46	47,315	99,007	8,639
須磨区	30.00	71,181	164,406	5,480
垂水区	26.83	95,020	219,933	8,197
西区	138.02	95,625	248,716	1,802
<b>神戸市</b>	<b>552.83</b>	<b>687,081</b>	<b>1,538,047</b>	<b>2,782</b>
豊島区	13.01	163,668	271,896	20,899



## <兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の概要>

地震名称	兵庫県南部地震（気象庁） 阪神・淡路大震災（災害名を「阪神・淡路大震災」とすることが閣議で口頭了解された。）
発生日時	平成7年1月17日午前5時46分
震源・震源深さ	淡路島 ・ 約16km
震度・規模	震度6（一部地域で震度7）・マグニチュード7.3
特徴	横揺れと縦揺れが同時に発生

### 1. 神戸市の被災状況等

阪神・淡路大震災がもたらした被害は、直接的被害にとどまらず、避難所生活に伴う精神的疲労や子ども・高齢者・障害者等への心理的影響、学校等教育機能の低下、ライフラインの復旧の遅れや交通渋滞などによる都市機能の低下、雇用の不安定化など、市民の生活に対して様々な面で、震災が影響を及ぼすこととなった。

また、産業面においても、企業の市外への移転や被災による生産量の低下、港湾施設の被害に伴うコンテナ貨物の他港へのシフト、高速道路の寸断や復旧工事による交通容量の不足等により、神戸のみならず、日本経済へ深刻な影響を及ぼすこととなった。さらに、大量の災害廃棄物処理や、これに伴う環境への影響など、震災がもたらした被害は、広範囲で多方面にわたる深刻なものとなった。

#### （1）市民生活への被害

##### ①人的被害

死亡者	4,571人（平成17.12.22）
不明	2人
負傷者	14,678人（平成12.1.11）

※家屋倒壊による死者多数（窒息・圧死が全体の約70%）

##### ②避難（ピーク時）

箇所数	599箇所（平成7.1.26）
避難人数	236,899人（平成7.1.24）
避難所就寝者数	222,127人（平成7.1.18）

③公共施設、学校教育・社会教育・文化施設の被害

市役所、病院等の重要公共施設	破損、倒壊
学校園	約85%が被災
博物館、中央図書館旧館、ポートアイランドスポーツセンター等	破損、倒壊
酒蔵、異人館等	

(2) 都市機能の被害

①建築物、構造物の被害（平成7.12.22現在）

全壊	67,421棟
半壊	55,145棟

②火災件数・火災による焼損 火災件数 175件 延べ焼損面積 819,108㎡

全焼	6,965棟
半焼	80棟
部分焼	270棟
ぼや	71棟

③交通ネットワークの寸断

- ・阪神高速道路3号神戸線、同5号湾岸線等の倒壊
- ・陥没、高架構造物の落下、建築物倒壊等による道路不通
- ・鉄道の寸断
- ・海上都市へのアクセス寸断

④ライフラインの寸断

	寸断状況	復旧に要した期間
電気	市内全域停止	7日間
ガス	約80%停止	85日間
電話	約25%停止	15日間
水道	市内ほぼ全域停止	91日間
工業用水道	市内全域停止	84日間
下水道	管渠・ポンプ上破損 処理場機能低下(2/7箇所)及び機能停止 (1/7箇所)	135日間
クリーンセンター	全クリーンセンターの運転停止	35日間

## 第2部 視察内容

### 1. 視察項目

- (1) 高所カメラについて
- (2) 防災情報システムについて
- (3) 地域防災組織について



根岸委員長挨拶 (説明者：消防局施設課 表原係長)

### 2. 視察の概要

#### (1) 高所カメラについて

##### ●高所カメラの概要

神戸市は、ビルの高層化に伴い、昭和45年に初めてカメラを設置し、監視を始めた。これまでもカメラは何台か入れ替わったものの、平成24年2月の危機管理センター設立に併せ、新カメラシステムを導入し、運用を開始した。

現在、高所監視カメラは、市内と周辺地区で6か所設置している。消防無線の中継局と同じ山上に5か所（地名：鉢伏、雌岡、すずらん、摩耶、畑山）、市街地

に1か所設置している。なお、畑山のカメラは、隣の西宮市に設置している。また、神戸空港と明石市が運用している各1台のカメラによって、神戸市内を見ることができるようになっている。

神戸市における高所監視カメラは、神戸市の地理的特徴を生かし消防専用の無線中継局と併せてカメラを設置したため、その多くが山上にあるが、唯一、市街地にあるワールドビル屋上のカメラ（以下、「ワールドのカメラ」という。）は、海側に建つ民間ビルを活用し、街の中心部を映すメインのカメラとなっている。

ワールドのカメラには、HDハイビジョンカメラ、山上に設置している5台には、SD（標準画質）カメラを装備し、危機管理センター4階の消防管制室がこれらを運用している。

カメラのズーム機能は、HDハイビジョンカメラが8.6倍、SDカメラが3.5倍である。

動きの速いものは映らないが、ゆっくりと動くものははっきりと映すことが可能となっている。また、これらカメラにはシャッタースピードを遅くする機能が付いており、夜間も撮影が可能となっている。



危機管理室に設置されている監視カメラの映像モニター

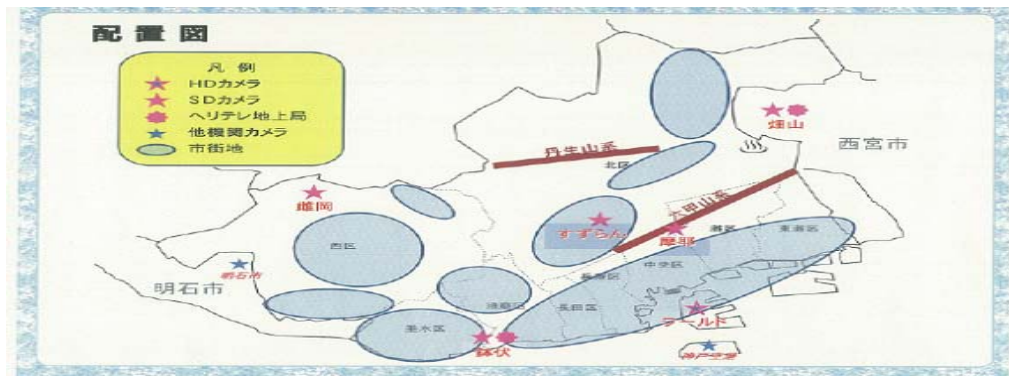


ワールドのカメラ映像（HDカメラ）



畑山のカメラ映像（SDカメラ）





監視カメラの設置場所

### ●高所カメラの用途

高所監視カメラの設置は、火災の発見や予防を目的としていたわけではない。火災通報の内容によっては、火災の規模の判断が困難な場合があることから、火災の指令情報に基づき災害地点を捉え、当該地点の拡大表示等を行うことによって、現場を効果的に監視するためのものである。これにより、火災の規模を的確に判断し、消防部隊の増強等を迅速に判断することが可能となっている。

ワールドのカメラは、設置場所が市街地にあつて、市の広範囲をカバーしているため、読売テレビ及びNHK放送局の「お天気カメラ」においても同じ画像が使用されている。

高所監視カメラの映像は、防災センター3階の消防局、危機管理室のフロア、市長室、各消防署でみることができる。

### ●神戸市の消防管制室（通信指令室）

大型映像装置（マルチディスプレイ）にカメラ映像（市内に設置の6か所、神戸空港に設置の1か所、明石市に設置の1か所の計8台分）を常時表示している。

消防管制室における通信指令は、通常7台の指令台（下図参照）から出される。大規模災害時には、119番通報が逼迫することから、それぞれの指令台を2つに分割させ、14台分の指令台として対応できるようになっている。



◆質疑応答

問：高所カメラの操作はどこで、だれが行っているのか。

答：4階の消防管制室係員が操作している。

問：映像は録画しているのか。

答：録画装置はついているが、常に録画を行っているわけではない。鉢伏と畑山のカメラは、ヘリテレ地上局も兼ねている。ヘリコプターからのカメラ映像を受けるアンテナがあり、ヘリコプターからの上空映像を必要に応じて録画を行っている。

問：高所カメラは360度の撮影が可能なのか。

答：ハイビジョンカメラは380度、SDカメラは360度対応している。

問：ズーム機能等は自動操作に加え、手動による操作も可能なのか。

答：プライバシーに配慮し、通常は自動操作・制御を行っている。自動操作設定を解除すれば手動操作も可能である。

問：高所カメラの映像によって、神戸市街の火事の様子は確認できるのか。

答：高所カメラの映像からは火事の詳細な様子まで確認することは困難である。

問：ハイビジョンカメラの撮影が可能な範囲は。

答：望楼カメラは半径7キロメートルが一つの目安となる。

問：高所カメラには、防災的な役割があるのか。

答：高所カメラは、防災的な役割よりも災害被害の抑制的な役割が大きい。

問：高所カメラのメンテナンスにかかる費用は。

答：1台につき年間400万円。

問：予備のカメラも用意しているのか。

答：SDカメラのみ1台用意している。

## (2) 防災情報システムについて

### ●オペレーションセンター（危機管理センター2階）について

神戸市では、震度5弱以上の地震や風水害、大雨警報が出た場合、災害対策本部が立ち上がることになっている。また、市長の防災指令により災害警戒本部が立ち上がる。指令が出されるに際しては、オペレーションセンターにおいて収集された災害状況の情報が確認される。

オペレーションセンターの隣は危機管理室となっており、大災害の発生時には直ちにシステムにより情報が収集され、危機に対応できる態勢となっている。また、他都市、及び、関係機関（警察・自衛隊など）からの応援を受け入れ、情報を同時に共有できるだけのスペースをオペレーションセンター内に確保している。

災害発生初期の情報を収集するため、神戸市は海上自衛隊・陸上自衛隊・県警本部・海上保安部・日本赤十字社とホットラインをつないでいる。有線のホットラインのため、万が一、不通になった場合に備え、別に危機管理センター管制室や兵庫県消防局とつながるホットラインや衛星電話、衛星ファックス、防災行政無線を別途確保し、情勢に応じた市長の判断（意思決定）を補佐する体制をとっている。



初期情報収集のためのホットライン



土砂災害・水災害に関する危険予想箇所図

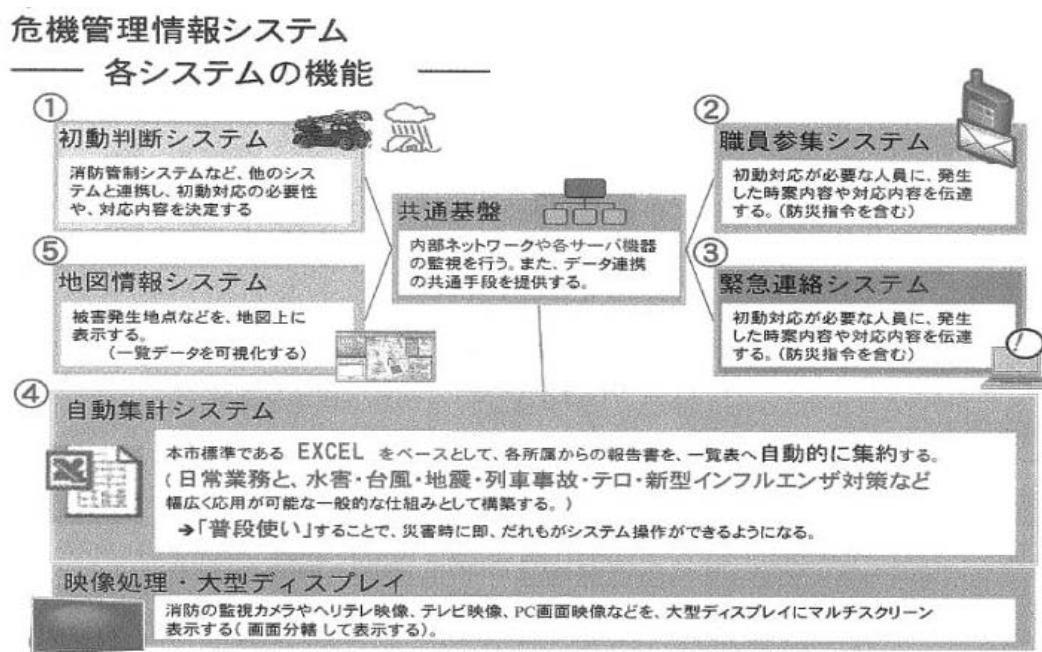
## ●危機管理情報システムの概要

危機管理情報システムは、災害の情報を市役所内で素早く、正確に収集・集約し、関係各部における情報共有を図ることにより、災害を抑制しようとするものである。

情報源は市役所内部に限られず、消防庁からの J - A L E R T の情報、気象庁の警報や土砂災害の情報、兵庫県から届く災害情報などをオンラインでつなげており、災害等の情報を総合的かつ視覚的に表示できるシステムとして構築している。システムは神戸市の全職員が使用できるように設定されており、平成24年から稼働している。

## ●危機管理情報システムの構成

基幹情報システムは、5つのシステムで構成されている。

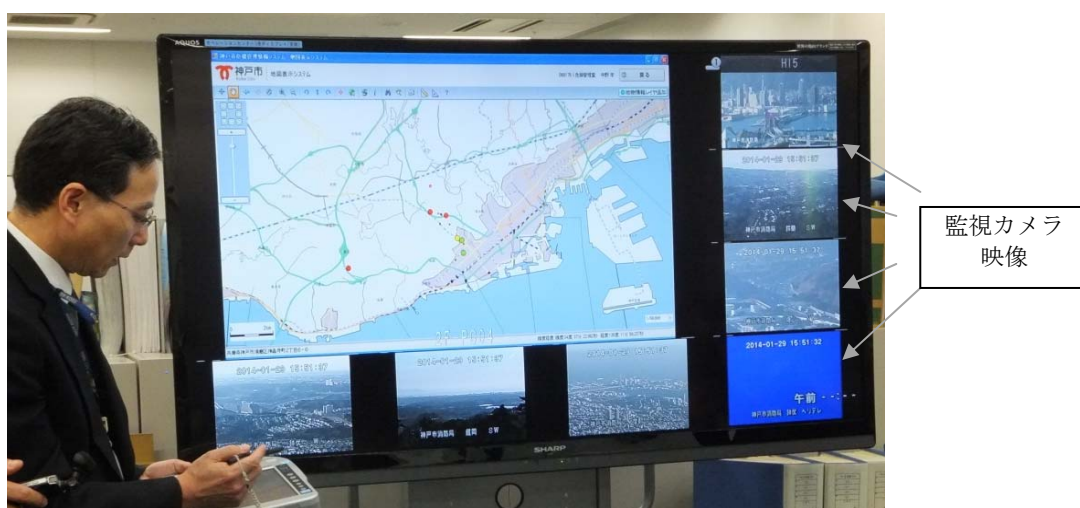


①	初動判断システム	収集された情報の内容に応じ、その情報を必要とする部署を事前に登録しておくことにより、自動的に当該部署に配信する。必要な情報を適宜受領できるシステムとしたことにより初動判断を的確に行うことができる。気象警報や雨量等の情報は、基本的に全職員に送信している。
②	職員参集システム	初動判断は職員の携帯電話にメール送信される。
③	緊急連絡システム	職員の平日の勤務時間中においては、危機管理情報は職場のパソコンに強制的に配信され表示される。
④	自動集計システム	報告様式を統一することで、各部署や現場から報告の入力・送信を容易にし、瞬時の自動集計を可能にしている。また、全職員が、瞬時にその情報に接することが可能とな

		っており、災害情報の共有が迅速に行われる。
⑤	地図情報システム	自動集計システム内に地理情報を入力することが可能となっており、どこでどのような災害が発生しているか、現場の登録と同時に地図上に災害状況を表示することが可能となっている。

※初動・・・初期段階の行動

テレビ画面は、映像処理システムとして、災害状況に応じて多くの映像を同時に表示させることができ、かつ、画面の分割が可能である。なお、報告された災害状況等を表示する大型ディスプレイは、危機管理センター 2 階のオペレーションセンター、1 階の本部員会議室、及び、本部員役員室に配置されている。



映像処理システム（画面分割）

（説明者：危機管理室システム運用担当 中野係長）

◆質疑応答

問：危機管理情報システムで集計された情報等は、他部署でも確認が可能なのか。

答：神戸市役所は庁内放送を 5 CH 持っているので、庁内のテレビに映し、確認できるようになっている。

問：災害対策本部は、危機管理センターのどこに設置されるのか。

答：市長を本部長とした対策本部が 1 階に設置される。自衛隊や警察は、2 階のオペレーションセンターに参集する。

問：災害対策本部が立ち上がる災害の目安は。

答：警報が発令された時点で気象庁などと相談し、災害が起こる可能性が高い場合、災害対策本部の前段階の警戒本部を立ち上げる。警戒本部において情報収集を行い、災害が発生した時に、災害対策本部に格上げされることになる。なお、震度

5弱以上の地震が発生した場合、即時に全職員が参集される。

問：伝達する範囲と情報の基準はあるのか。

答：細かい基準は定めていない。各部局はそれぞれ地域防災計画を定めている。災害時に必要な情報を初動判断システムから自動配信する設定を行っており、災害発生時に速やかに行動できるようにしている。

問：自動集計システムの入力は簡易にできるのか。

答：エクセルの報告様式にしており、難しい作業は必要としていない。

問：帳票様式の種類はどのくらいあるのか。

答：現在10帳票作成している。28年までに100帳票の様式作成を目指している。

問：平常時の危機管理情報システムの活用方法はなにかあるか。

答：職員が操作に慣れ、災害発生時に危機管理情報システムの操作を素早く行うことができるように、危機管理情報システムの機能にあるポップアップ機能等を利用している。主に職員が庁内パソコンに様々な会議情報等の配信を行うことや、各部局で開催する会議の出席者に出席確認をすることなどに活用している。



オペレーションセンターにて

### (3) 地域防災組織について

#### ●阪神・淡路大震災の教訓

阪神・淡路大震災では、多数の火災、救助・救急事案が発生し、行政の対応力が不足した。救助された方の約8割が市民の救助により助かったといわれている。

このことから災害時の救助活動には、公的機関の力のみならず、市民自らの活動が不可欠であることが明白となった。

大震災当時、市民の約9割は神戸に地震は起こらないであろうと認識しており、地震への備えをしていたのはわずか2割の市民であったといわれている。また、救助活動を行う際の資機材の不足に加え、市民は資材の使用方法がわからなかったため、資機材の有効活用はできなかった。また、市民自らが救助活動を行う際のリーダーが存在しなかったことも、救助活動がはかどらなかった教訓となっている。



(説明者：消防局予防課 真柴係長)

#### ●地域防災組織「防災福祉コミュニティ」の誕生

神戸市は、震災後、消防力の強化だけでは不十分であると判断し、地域の防災力の強化を目指し市民のための市民による組織化（自主防災組織）を進めてきた。行政の役割は、訓練の指導、リーダーの育成、資機材の配布等、自主防災組織に対する支援となっている。

自主防災組織の組織率は、全国平均では74.4%（平成22年）、兵庫県全体では95.7%（平成20年）となっているが、神戸市では平成20年に100%

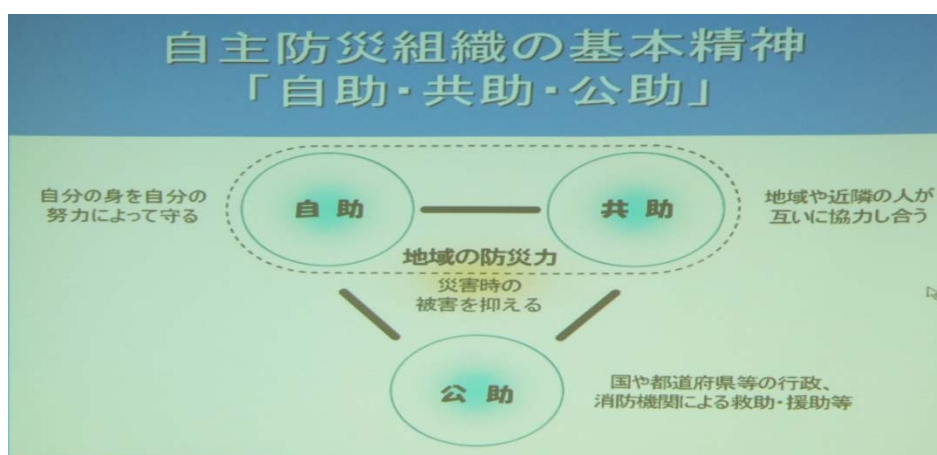
となっている。

自主防災組織については、町内会単位で形成されているところが多いが、神戸市の自主防災組織は、小学校単位で形成しており、191団体（平成25年）となっている。神戸市の自主防災組織は、防災訓練だけでなく、日ごろの友愛訪問など福祉的な活動から災害時の防災活動につなげるため、名前に「福祉」を付け、「防災福祉コミュニティ」と名付けている。（通称：防コミ。以下「防コミ」という。英語では、「BOKOMI」とする。）

30ほどの自治会が加入している非常に大きな防コミもある。老人会、婦人会、PTA、消防団も防コミに加入している。

### ●防コミの活動

防コミは、自分の身を自分の努力によって守る「自助」と、地域や近隣の人が互いに協力し合う「共助」を基本とし、消防機関による救助・援助等の「公助」との相互連携により地域の防災力を高め、災害時の被害を抑えようとすることを基本精神としている。



防コミの活動を概観すると、平常時は訓練活動を主とし、災害の発生時には、地区の総合指揮、他地区への応援、避難所運営の支援など、それぞれの防コミごとに組織的な対応を行うことが予定されている。

### ●神戸市が防コミに行なう5つの支援策

#### ①防コミ結成時の防災資機材の提供

防コミの結成時には、資機材リストの中から地域のニーズにあったものを防コミごとにピックアップし提供する。

#### ②活動経費の助成

運営活動費（訓練費、資機材購入費等）について1地区あたり14万円（上限）と先駆的な取り組みに対して助成する提案型活動費について1地区あたり



20万円（上限）をそれぞれ助成できる仕組みをとっている。

③市民防災リーダーの育成と支援

消防署では、災害発生時に活動するリーダーを養成しており、リーダーとしての役割や各種防災訓練の指導法などを学ぶ「市民防災リーダー研修」を実施している。

④消防職員地区担当制

各地区には消防係員が2～3名ずつ担当者となり、助成金事務の相談、訓練実施時の支援等を行っている。

⑤消防団による支援

各地区の消防団は、消防署員の指導を得て訓練を受け、防災にかかる専門的な知識や技術を有しているため、平常時には地域の防災リーダーとして市民や防コミの指導にあっている。

これらの支援策によって、地域防災力は19年前の震災時に比べ確実に向上している。

●防コミの現在の課題

①活動のマンネリ化。震災から19年が経過しており、同じ活動を繰り返し継続するだけで活動の意欲が湧かない、②世代交代ができていないことによる活動参加者の高齢化、③特定の参加者ばかりで広く参加者を募ることが困難であるなどの活動参加者の固定化が課題となっている。

地域の防災力向上を目指すための原点ともいえる「震災の教訓と経験の伝承」が困難になりつつあることが最大の課題となっている。

●防コミへの新たな活性化策

活発な防コミ活動を行っているところは、子どもたちを巻き込んだ活動をしている。子どもを防コミ活動に巻き込んでいくことは将来に向けた、防コミ活動の活性化に不可欠である。防コミ自らが、学校と連携しながら防災教育を始めている。子どもと一緒に防災訓練を行う場合には、学校側の協力を得て、土日に限らず平日においても実施している。

## ～神戸市長田区 長田消防署にて（長田消防署長の話）～

### ●神戸市長田区の阪神・淡路大震災の火災状況

神戸市長田区は、木造住宅が密集し、加えて町工場も多かったため、火災による被害が大きかったといわれている。大震災全体の火災の約6割が長田区に集中した。震災直後、神戸市で発生した火災54件のうち長田区内での発生件数は12ないし13件であった。消防署での対応力は、4ないし5件までであることから、長田区域の消防力を超えた大規模な火災の発生であった。

### ●震災から見えた課題

- ①市内全域で火災、救助・救急事案が多発し、それらの情報量が多く、かつ、初動情報がバラバラに消防司令に集まったため、場当たりの対応にならざるを得なくなるなど、被害状況の全容把握に非常に時間がかかった。
- ②他自治体の消防機関の応援を受けても、連携体制の不備により働いて貰える環境下で出動して頂くことができなかった。
- ③当時、神戸市は震度5弱の地震までしか想定しておらず、本来の対応力を発揮できなかった。具体的には、水道配管が損傷し、区内の消火栓や消火用水が使用不能となったこと、バックアップとしての防火水槽が不足していたこと、消化栓の断水により、十分な水を補給できなかったこと等が重なり大規模火災への消火用水が絶対的に不足した。

### ●行政（神戸市）による震災後の取り組み

- ①耐震性100t防火水槽を208基整備（うち長田区に30基）。
- ②民間誘導による防火水槽を約600基整備。（ビル建設の時に防火水槽の建設を依頼。工事費が多いため、公設に加え民設を促進）
- ③大容量送水システムの導入（9セット）や水道配管の耐震化を順次実施。

### ●救助活動の課題と取り組み

- ①消防機関のみによる救助活動では限界があることから、震災後は、警察、自衛隊との連携を強化しつつ市民による自主的な防災活動の組織化を行った。（防コミ）
- ②救助資機材に不足した教訓から、消防署に貸出用の救助資機材を備蓄し、地域の活動拠点へ配布できる態勢を導入した。
- ③倒壊した建物内において要救助者の発見に有効と見込まれる高度な救助資機材（探査資機材）を整備した。

## ●震災対策のポイント

- ① 各機関の初動対応マニュアルの策定及び定期的な訓練
- ② 地域を越えた応援体制の確立
- ③ 地域の自主防災力の強化
- ④ 個人レベルでの災害対処能力の向上
- ⑤ 都市施設の耐震化（大容量送水システムの導入や水道配管の耐震化など）

## ●長田区の防災対策の特徴

大規模災害が起こったとき、消防機関だけでは消火・救助活動は困難なことがわかったため、非常勤の消防団員の体制強化や、すべての消防団に消火、救助の資機材を配付し、地域の防災レベルをあげ、消防組織と消防団が初動対応できるようにした。

また、子ども達の災害への対処能力を育成する観点から、消防機関が災害に対する護身術を直接、子ども達に伝えている。



(説明者：長田消防署 鍵本署長)

◆質疑応答

問：震災時の火災原因は判明しているのか。

答：大半の建築物が全焼しており、火災原因は半分以上が不明確であった。一番大きく焼けた地域の火災原因は特定できなかつたが、古いガス管によるガスの漏洩が至るところで発生していた。通電による発火もあった。また、明かりとり用のろうそくや暖をとるたたき火の火が消火用水の不足により完全に消火しきれず、周囲に飛び火して火災が発生していた。

問：防火水槽の大きさに国レベルの基準はあるのか。

答：耐震防火水槽の100トンという規格は、30分以内に消火活動を行うために必要な水の量である。国の規格にもあり、設置の際に補助金も出る。



高度な救助資機材

○長田区 街の様子



## 第3部 視察成果のまとめ

### 各委員の報告

防災・震災対策調査特別委員会視察報告

委員長・公明党 根岸 光洋

#### ■総括的な感想

前年度に続き、本委員会として、大震災の被害を被りながらその教訓を活かした最新のシステム等を導入している自治体の視察を実施致しました。委員会での活発なご意見と検討のもと実施にいたりましたことに、改めて各委員の皆様と事前の準備等に変なご努力を頂いた関係各位に感謝御礼申し上げます。

さて、今回の視察先は阪神・淡路大震災から19年が経ち都市型の大震災としては未曾有の経験とご苦勞を重ね作り上げてきた、神戸市の災害情報システムや地域防災組織の在り方など、大変に参考となる内容でした。新庁舎建設の進む本区では首都直下型地震への備えはもとより様々な自然災害に対して、区民の安心・安全を高めていく機能を十分に備えた整備が必要であり、今回の視察がもたらす効果は大きいものと考えます。今後も防災・震災への対策を調査する本委員会として、情報の収集と発信に努めてまいりたいと思います。

#### ■視察先

##### ①神戸市役所 危機管理センターにて

防災情報システム、高所カメラ、災害対策本部についてそれぞれの運用状況や設置状況等の説明を受け質疑を行う。

##### ②神戸市役所 第2委員会室にて

地域防災組織（防災福祉コミュニティ）について説明を受け質疑を行う。

##### ③神戸市 長田区

阪神・淡路大震災での被災状況のパネル展示や復興状況を地下通路、商店街など現地にて説明を受け質疑を行う。

##### ④神戸市 長田消防署

長田区の被災状況や地域防災組織の在り方など説明を受け質疑を行う。

#### ■視察の成果

①まず初めに説明を受けた高所カメラについて、神戸市では昭和45年から設置をしているが、現在では市内及び周辺に6台を設置している。ハイビジョンと標準画像の鮮明度の違いがよくわかった。実際の運用では、被災の発見や被災規模の情報を収集することにより、救援体制の増強の判断に活用しているとのこと。高画質のものは、初期費用が高額であり、メンテナンス費用も相当かかる。高所に設置するため落下防止対策などを要する。設置場所と危機管理センターとの送信回路の整備などが必要であることがわかりました。

災害対策本部の立ち上げやそこでの被災情報の収集は大変に重要であります。神戸市では大震災時にこれらの機能が大混乱のなかで運用することの困難さを経験しており、危機管理システムとして初動判断、職員参集、緊急連絡、自動集計、地図情報などを共通基盤として機能させ、加えて消防の監視カメラ（高所カメラ）やヘリテレ映像、テレビ映像、PC画像映像などを大型ディスプレイにマルチスクリーン表示するなどの活用を進めてきました。いずれにしても正確な情報収集とそれに基づく的確な判断の重要性が求められることがわかりました。

②神戸市では昭和60年より小学校単位で「自主防災推進協議会」が結成されていましたが、地域にあっては、資機材の不足、それがあっても使い方を知らない、地域に防災のリーダーとなる人がいないなどの課題があり、さらに、大地震が起きるとはほとんどの人が認識していなかったことが、被害を大きくした原因の一つでもあるとのこと。この大震災を教訓に「防災福祉コミュニティ」として地域の防災活動や福祉活動の連携を通じてご近所での助け合いの精神や顔の見える関係を醸成して、いざという時にも活動できる組織作りに取り組んで来ました。「防コミ」として略称で親しまれた活動は海外にも普及しています。実際の災害を想定した訓練や自主防災組織を充実させていくことの重要性を改めて認識しました。

③④長田消防署長から大震災時での火災発生は通常の処理能力をはるかに超えていたことや、同時に発生したことなど、被災時の状況の詳細な説明を受けました。特に長田区では建物倒壊率は神戸市全体の30.8%を大きく上回り57.2%という高い値でした。長田区での火災被害状況は、神戸市で発生した火災総数の15%ですが、焼損延床面積は全市の63.9%、全焼（棟）は68.3%、損害額51.5%もの大きな被害がありました。被災地の復興状況について、街を歩きながら説明を受け、木造密集地域には新しい建物が立ち並んだが、人口は震災前には戻らず、商店街も賑わいが少ない状況で、震災による被害の影響は現在も続いていることを実感しました。震災時には、他県からも応援が多数きましたが、采配するシステム、ノウハウがなく混乱が続いた状況から現在の防災体制に生かされた教訓などを聞くことができました。

#### ■その他

高所カメラについては設置箇所や運用面での課題や初期費用が高額であるなどから、本区の実情に合わせた整備の検討が必要だと思います。神戸市の防災情報システムの導入などは、都市型災害の教訓を活かした取り組みであり、本区でも活用できる点が多くありました。また、震災から19年が経ち、震災を経験していない職員も半数近くになっていることや、自主防災組織も減少傾向にあり、防災への意識啓発を住民との協働も含めて継続させていくことの重要性を訴えていました。防災への準備と心構えの継続性をどう維持し高めていくのか、特に活動のマンネリ化、高齢化、固定化などへの対策が必要であることを痛感しました。新庁舎が防災機能を強化した区民の安心・安全の要となるよう、さらに、ハード、ソフト両面での取り組みをすすめていくことを期待します。

■総括的な感想

我々が記憶する都市型震災の最初である「阪神・淡路大震災」から早 19 年が経ち、当時の様子及び現在どのような対策が立てられているのかを視察できたことは大変有意義であった。

19 年も経ってしまうと、市民の方々の意識もだいぶ変化をしているようではあるが、行政を含め消防署等は絶えず緊張感を持って対策に当たっている様子が、ひしひしと感じられた。

神戸市、長田区の震災発生時における備え、そして発生後の対応と、同じ様な都市型である豊島区にも、色々と参考になるものであった。

また、今回の視察では、本区新庁舎における防災システムでも大変参考になったことは勿論、地域住民の意識付けの大切さも学んだ。自助・共助・公助をしっかりと構築し、備えて行きたいものである。

■視察先

1. 神戸市 ①危機管理センター
  - ・防災情報システム
  - ・高所カメラ（固定カメラ）
  - ・災害対策本部②地域防災組織（防災福祉コミュニティ）
2. 長田区 ①長田区内視察
  - ②地域防災組織

■視察の成果

1. 市内六ヶ所に設置されている高所カメラ（固定カメラ）の画像を確認。主に火災等の通報の確認をしているとのこと。絶えず市内を監視することは必要ではあるが、高層ビルが立ち並び、ましてマンションが多い本区では、設置には慎重になるべきである。
2. 大震災の経験からできた防災情報システムは、初動判断・職員参集・緊急連絡・自動集計・地図情報の各システムを共通基盤として構築されていて、なかでも EXCEL をベースに各所属からの報告書を一覧表へ自動的に集約される自動集計システムは参考になった。
3. 震災発生後約 14 分間で 54 件の火災が市内で発生したことは、消防の能力をはるかに超えるもので、そこで自主防災組織の必要性を感じ「防災福祉コミュニティ」が作られたとのこと。小学校区を基本に組織されていて、災害時のみ



らず、普段からの地域のコミュニケーション・福祉活動も行っていて、震災を経験していない世代にも、震災の経験や教訓を伝えていく場となっている。本区では多くの町会単位で行われているが、小学校・中学校との連携をもっと考えていいのではないかと感じた。

4. 長田区内を視察し、復興後の町並みは道路も拡張され、ビルとビルを結ぶ地下道には、震災当時の様子を写真も含め展示されていて、震災を忘れないようにというメッセージを感じた。また、復興のシンボルとして建てられた「鉄人28号」も町の元気に一役買っていて、力強かった。
5. 長田消防署長からは、震災時の宿直であったということで、生の体験を通しての話を伺うことができた。消防能力を超える火災発生・初動情報収集の難しさ、消火栓の断水・消火用水の不足等、当時の問題点を上げ、それらに対応すべく、あらゆる手立てを行っているとのこと。特に木造密集地域の火災の教訓から、災害発生時には一時間は消火に徹することが必要であり、消防団も含め、地域の方々との連携の大切さを強調されていた。本区でも木造密集地域の課題は同じであり、大変参考になった。

震災対応と当時の状況、復興、現在の対策体制の視察

■総括的な感想

危機管理センターでは、市の職員、消防署、警察署、自衛隊等と連携が取れるよう、情報伝達体制をしっかりと整えていることが特徴的で、各機関に対する専用の直通ホットラインがそれぞれひかれていて、情報交換が瞬時にできるようになっていました。

豊島区でも、総務省消防庁の緊急災害時情報伝達実証実験に選ばれ、様々な手段での情報連携、区民への情報伝達の訓練、実験を行いました。神戸市のこうした体制を視察して、より具体的なイメージが深まりました。

■視察先

神戸市役所、神戸市危機管理センター、神戸市消防局、神戸市消防局長田消防署、神戸市長田区（長田駅周辺、新長田駅周辺）

■視察の成果

地域防災福祉コミュニティ・BOKOMIについて、どうしてそのような取組が必要なのか、そうしたものを推進するにいたった背景を伺い、豊島区の防災体制にも参考になりました。

阪神・淡路大震災で被災し、救出された生存者のうち、実に 74.4%の方が、ご家族やご近所、地域によって消防の力を借りずに「自主救済」されたことが判明したそうで、「BOKOMI」のような「自主防災組織」に力を入れ、発展させていくことが、副都心を抱え、人口規模と比べて通行量の多い豊島区にとっても重要であると思います。

今回の視察は、モデルケースとして非常に参考になりました。

■その他

緊急災害時に消火活動を優先して行うべき消防職員、消防団が、緊急災害時の対応経験や指揮命令系統が整っていなかったことで、各々の自主判断で救出活動を行ったことで、消火活動が対応しきれず、結果として焼損が広がってしまったという経緯のお話が印象に残りました。

**■総括的な感想**

2011年度に続き、2度目の防災・震災対策調査特別委員会としての視察に参加した。神戸市役所は昨年の会派視察に続き2度目の訪問となるが、視点が変わり、さらに長田消防署の訪問など有意義なものとなった。他自治体の取組みを実際に委員全員が見聞きすることで、共通の認識をもちながら、豊島区の防災対策に役立たせるという意味で、委員会による視察は有意義だと考える。

特に印象的な点は、高所カメラ、災害対策本部、地域防災コミュニティであった。

神戸市の高所カメラは、海を隔てた土地にある高層ビル屋上に設置されており、離れた場所からの撮影が可能であるが、本区においては高層ビルが多く存在し、俯瞰して撮影することが難しいことから、設置が困難であるとの印象を得た。また、豊島区側からはカメラを設置する場合には高所ではなく地域の中に設置することになる、との説明もあった。監視カメラシステムは設置に高額のコストがかかるだけでなく、年間の維持費が1台あたり、400万円程度かかるとの説明もあった。また、その性能ゆえ、プライバシーの問題もある。86倍ズームのできるハイビジョンカメラでの撮影は、カメラ設置場所近隣にはズームできないようなプライバシー配慮の設定をするなど工夫している。本区において、地域の中にカメラを設置し、それを区の災害対策本部でモニターできるシステムを整備する場合、こうした課題があり、慎重に検討する必要がある。

災害対策本部は市役所4号館に存在し、テーブルや備品が常設されており、その隣では普段の業務を行っている姿が印象的だった。消防司令室、赤十字、海上・陸上自衛隊、海上保安部、県警への直通の電話を備え、災害などに即座に対応できるような体制をとっており、こうした体制づくりが望ましいと感じた。

地域防災コミュニティについては、全国的に見ると防災組織の93%が町会単位での編成なのに対し、神戸市は小学校区単位で編成している点が注目すべきであった。担当者によれば、町会単位で防災組織をつくると、ある町会に被害が及ばなかった場合、「みんな大丈夫」ということで支援の輪が広がらない、またはその町会が壊滅的な被害を受けると支え合えなくなる、との問題があるとのこと。小学校区でのつながりづくりの有効性を認識した。本区においては小・中学校において「隣接校選択制」を採用しており、地域のつながりがどの程度担保できるか心配な点もあると感じた。

**■視察先**

2014年1月29日（水）

- ・兵庫県神戸市役所4号館、危機管理センター
- 防災情報システム
- 高所カメラ（固定カメラ）
- 災害対策本部

2014年1月30日（木）

- ・ 兵庫県神戸市役所 市会事務局 第二委員会室  
防災福祉コミュニティについて
- ・ 長田消防署  
地域防災組織について
- ・ 長田区  
長田区の復興を車中と徒歩で見学

■視察の成果

- ・ 高所カメラについては、消防の望楼（火の見やぐら）の代替品として設置したが、119番通報が早く入るので、火災の発見というよりも、その状況確認という意味合いが強い。
- ・ 性能の良いカメラは、近隣マンションヘズームができないような「プライバシー設定」がなされている。
- ・ 危機管理情報システムについては、職員への情報提供頻度など、うまく運用するまでに微調整が必要である。
- ・ 防災福祉コミュニティでは、運営活動費を負担する一方、先駆的な取組みに対して活動費を支援する「提案型活動費」もあり、住民の積極的な参加が促されている。
- ・ 次の世代へ防災を繋げる試みとして、「ジュニア防災リーダーキャンプ」も実施しており、3世代の合同訓練として山麓地域で活動している。ジュニアチームは宿泊体験型の訓練も実施している。
- ・ 神戸市「BOKOMI」（防災コミュニティの略）の取組みは海外へと広がり、インドネシアなどで根付いている。
- ・ 長田消防署では震災当時、長田消防署に勤務していた方が署長となっており、リアルな話を聞くことができた。
- ・ 神戸市では5～10件の火災に同時対応できるが、震災当時、発生から6：00までの14分間に54件の火災通報があり、対応できない状態だった。共助・自助の力をつけることの重要性を改めて感じた。
- ・ 震災時、建物に閉じ込められ、自力で脱出できなかった人のうち、警察消防に助けられた人は22.7%であるのに対し、77.5%が市民に助けられており、共助の仕組みが大切である。

■その他

1泊2日の視察であったが、移動時間に相当の時間をとられることから、視察時間が短いのが残念であった。2泊することにより2日目を有効活用するなど、将来、検討の余地があると考えます。

**■総括的な感想**

阪神淡路大震災が多くの尊い命を奪い、甚大な被害をもたらしたことに、日本国内のみならず世界中に衝撃が走りました。建物の倒壊や、道路、鉄道、電気、ガス、水道、電話などのライフラインは寸断され、救助活動は困難を極め難航しました。住民の多くが避難所、仮設住宅の生活を余儀なくされた震災から 19 年が経過した今、当時神戸で被災した私の眼で、街の復旧復興の状況や防災対策、災害への備え等を調査研究することで、いつ起こってもおかしくない首都直下地震への万全の対策を、との思いで視察にのぞみました。今回の視察に丁寧に対応していただいた神戸市職員、関係者の皆様に深く感謝します。

**■視察先**

危機管理センター（神戸市役所 4 号館）

(1)高所カメラ (2)危機管理情報システム (3)防災展示室

神戸市役所 1 号館

(4)消防局職員より「自主防災組織の取り組み」の説明

長田区

(5)復旧復興の状況

長田区消防署

(6)消防署長より「震災発生時の状況、現時点の体制強化、今後の課題等」の説明

**■視察の成果**

(1)高所カメラ

高層ビルなどにカメラを設置し災害発生を広域に監視するもの。神戸市は北が山、南が海に挟まれ、極端に南北間が狭く東西に長いとため、海を埋め立てたポートアイランド内の高層ビル屋上に設置された高所カメラは、かなり有効に活用できると感じました。豊島区は神戸市に比べ面積は狭いものの、はるかに高層ビルが多く、仮にサンシャイン 60 にカメラを設置したとしても見通しは効かないため、1 台だけでは効果はありません。神戸市のカメラはレンズだけで 2,500 万円するとのことでした。カメラを複数設置するとなると費用面において慎重な判断が必要になります。廉価で性能の良いレンズを選択することや、昨今はスマートフォンなどからも映像を送ることが可能であり、ありとあらゆる比較検討が必要です。

(2)危機管理情報システム

2012 年 3 月に完成した危機管理センターで使用するシステム。収集した情報をパソコン等で加工し大画面モニターに映像化することでわかりやすくし、本部長の指示命令

が明確に発信できるとのことでした。豊島区に導入する際の課題として、第一はシステムの操作が簡単で誰でも使えること。第二は情報を発信するのも受け取り行動するのも人間であり、この部分を区長と職員が繰り返し訓練を行い、頭と体にたたき込むことです。神戸市のシステムは動画には対応するが静止画像には弱いとのことで、先進的に取り入れている他自治体のシステムを調査研究することも重要です。その他の課題として、センターが災害発生と同時に緊急体制に移行できることが前提ではありますが、平常時はスペースをどのように活用するのか検討の余地があります。

### (3)防災展示室

市民の防災意識や地域防災力の向上を目的とし、各団体と連携して運営する常設の展示室。豊島区の現状では設置スペースの問題があり常設は難しいとしても、定期的に開催する必要があります。

### (4)自主防災組織の取り組み

豊島区における町会単位や消防団で現在取り組んでいることに加えて、神戸市では数十世帯単位に防災リーダーを配置し、消防と緊密な連携を確立するなど、より細かな対応をしています。

### (5)長田区の復旧復興の状況

新長田地区は震災で建物の8割以上が倒壊・焼失し、6割にあたる約1,000店舗が壊滅しました。神戸市が巨費を投じた再開発で高層ビルが林立する街に生まれ変わりましたが、シャッターが下りた店舗が目立ち、かつてのにぎわいは見る影もありません。再開発で公園や道路も整備され街並みは整ったように見えますが、商店街とケミカルシューズを代表としていた地場産業に対する支援が不足しています。

### (6)長田消防署長による説明と意見交換

通常の火災は消防が消火をしており、消防団の出動はめったにないとのことでした。防火水槽は1か所あたり100トン、できれば200トンが必要とのことで、豊島区における配置のバランスと水量の検証が必要です。特に印象的だったのは、大災害時の広域応援体制の確立が急がれる中、国の公助の部分が遅れていることです。

## ■その他

防災震災対策は消防救急との連携が必要不可欠であることが改めて明確になりました。市町村が手がける水道や消防は豊島区の管轄外で、23区は全て東京都が担っています。従って神戸市が進めているシステム整備や費用拠出は東京都と連携すべきです。23区がそれぞれバラバラに構築するより東京都が主体となった方が、首都直下地震など広域の災害発生時には断然効果を発揮するものと思われます。

**■総括的な感想**

先の東日本大震災は、東北地方太平洋沖地震による、最大遡上高約40mにも及ぶ巨津波により、特に沿岸部を中心に壊滅的な被害をもたらしました。今回、視察をさせて頂きました神戸市では、19年前、都市の直下で発生した、兵庫県南部地震による、阪神・淡路大震災を経験されました。私たちの住む豊島区を含む首都圏において、今後30年以内に70%の確率で発生が予測される、首都直下型地震と共通する点も多く、特に行政の役割やライフラインの復旧等、現場での経験をもとに、その対策について学ばせて頂くことができました。

**■視察先**

- ①危機管理センター（消防管制室・高所監視カメラシステム、危機管理情報システム・災害対策本部、防災展示室）
- ②地域防災組織（防災福祉コミュニティについて）
- ③長田区の復興現場
- ④長田消防署（阪神・淡路大震災の被害状況と消防活動、地域防災組織(防災福祉コミュニティ)の活動状況

**■視察の成果**

①危機管理センターでは、今後、豊島区においても導入が検討されている、防災カメラについて、神戸市の先進的な取り組みは大変参考になりました。特にハイビジョンの86倍ズームの映像は鮮明であり、災害時の現場の状況を的確に判断することができ、適切な対処ができるという点では有効であると考えます。委員からも豊島区新庁舎での導入についての質問もありました。しかし、プライバシーへの一定の配慮はあるものの、委員長も心配をしていましたが、「監視カメラ」であるということの市民への積極的な情報開示はされておらず、質問の回答として、災害発生時の的確な現場状況の把握以外には特別な役割はない。ということでした。豊島区内にも「防犯カメラ」は多数設置されています。それは、設置を積極的に公表することで、犯罪抑止、防犯の効果を狙ったものであり、恒常的な行動を監視するものではありません。高層マンションやビルが、神戸市以上に林立する豊島区において、高所監視カメラの設置にはまだまだ多くの課題があると感じました。

②自主防災組織を推進してきた神戸市は、阪神淡路大震災を教訓に「防災福祉コミュニティ」通称「防コミ」を小学校区単位で結成。現在は組織率100%。神戸市全域で防災訓練はもとより、活動費の助成（上限20万円）、防災リーダーの育成、消防職員地区担当制、子どもの防災キャンプ等、様々な取り組みをされており、その背景と内容に

ついて伺いました。

③長田区の復興現場を視察しました。火災で多くの家屋が焼失した長田区は、災害に強い街に生まれ変わっていました。道路の幅員は広く整備され、鉄骨鉄筋コンクリートの強固なマンション、公園（防災ひろば）には100tの防火水槽、仮設下水道直結トイレの設置場所など、多くの教訓が生かされています。その一方で街の個性をどのように取り戻すのか。という課題もあるように感じました。

④長田消防署において、実際に震災当時出場されていた消防署長に貴重な話を伺うことができました。災害時、火災現場に消防署として対応できる件数はわずかであること、全国の消防署から応援に来て頂いたにもかかわらず、資機材が不足をして活動が思うようにできなかったこと、各隊が個々に参集するため、その指示系統を統一することがいかに難しかったか等、今後の教訓を学ばせて頂きました。

#### ■その他

総括的な感想でも述べましたが、今後発生が予想される、首都直下型地震に対する備えをいかに行うか。その重要な課題について、現場での経験を踏まえた貴重なご説明やご意見を伺うことができました。視察を受け入れて頂きました神戸市および、企画、手配等を行って頂きました豊島区の、両関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。



■総括的な感想

阪神・淡路大震災から19年が経過する中で、神戸市がこれまで取り組んできた防災対策とその日々の積み重ねから震災の教訓を学びとることが、本委員会の任務と心得て取材を行いました。

本区の防災対策には、稠密都市における災害情報の収集と迅速な対応が何よりも重要であると学ばせていただきました。

■視察先

神戸市役所 危機管理センター

(高所カメラ、危機管理情報システム、災害対策本部)

神戸市 長田区内視察 (新長田駅周辺)

神戸市 長田消防署

■視察の成果

神戸市の場合、市街地に設置された高所カメラは1台であり、残りは山上に設置されています。カメラは主に火災状況を確認するために使用されており、防災利用ではないとのこと。本区は高層ビルが多く、神戸市と同様の使用は困難であり、設置には課題が多いと考えます。

危機管理情報システムは、初動時に災害情報を集約し、関係各局と情報共有を迅速に図ることができ、本区の新庁舎における防災システム導入においても参考になりました。

神戸市長田区内の復興した街並みを視察いたしました。道路は拡張され、新しい街並みに変化していますが、地下道には、震災当時の様子をパネル展示しており、公園には復興のシンボルである「鉄人28号」が建てられ、震災を忘れてはならないという市民のメッセージを強く感じました。

自主防災組織の結成率が全国平均74.4%のなか、神戸市は100%の組織率と伺いました。市民のための市民による防災組織コミュニティを立ち上げ、防災活動だけでなく、福祉的な活動を災害時の防災につなげ防災力を高めていることは大いに参考になりました。

■その他

長田区消防署長の震災時のお話から、想像を超える災害で情報収集の段階から現場は混乱し、関係各局との情報共有が困難だったことがわかりました。一体的な危機対応を行う中枢拠点として、本区の新庁舎もあらゆる危機に対応可能な機能が求められており、初動時から危機管理体制が維持できる対策、システムの構築が不可欠であると再確認いたしました。

■総括的な感想

死者 4751 名のうち、地震直後の圧死（倒壊家屋等による）が約 70%であり、倒れない建物の対策の重要性を感じた。閉じ込められた 16 万件のうち、消防など「官」の救出が約 8 千件であり、地域の自助、共助の重要性が大切であることを痛感した。

火災に対する水利確保、特に初期消火の体制、住民の意識醸成は、地道に確実に取り組む必要性を痛感した。

■視察先

- ①神戸市役所高所カメラ
- ②災害対策本部
- ③「防災コミュニティ」—神戸市消防局予防課の職員から説明を受ける。
- ④長田区商店街復興現状—長田消防署長から説明を受ける。
- ⑤長田消防署長から震災時の消火体制など説明を受ける。

■視察の成果

木造密集地域の不燃化を大災害の前に可能な限り実施する必要性を痛感。地域住民の皆さんに、「都市型災害」への対策の更なる理解を得る、努力が必要。

火災時の最も大切な消火水利の確保。消防署・区だけでなく、民間への協力体制を東京都と連携して更に進める必要性大。

消防団、自衛消防隊、町会防災部など、防災に係る人的な確保の増強と、可搬ポンプなど機器を使える人材の確保必要性大。

消防団と消防署、行政との連携、協力体制を更に進める必要性大。

■その他

首都直下地震を想定すると、豊島区の「防災協定都市締結」事業は、大いに有効であり、更に進めていく必要がある。特に被災された都市と、永続的に交流をもち、実際に被災された方々から豊島区民が災害の体験を直接伺う機会を持つていくことが必要だと感じる。

■総括的な感想

本委員会は防災・震災対策調査特別委員会と名称を変えて3年目を迎え、未曾有の震災に対応するには、大都市のもつ経験、知見を本区に応用していくことが重要であることを改めて実感した。阪神・淡路大震災から19年が経過し、いまだ復興途上にある神戸市がもつノウハウは、他には見られない貴重なものである。

■視察先

神戸市役所 危機管理センター  
 (高所カメラ、防災情報システム、災害対策本部)  
 神戸市 長田区内視察 (新長田駅周辺)  
 神戸市 長田消防署

■視察の成果

神戸市が設置している高所カメラは、神戸市消防局が所管し、日常的な緊急、災害対応に活用されていることから、主に火災等の状況確認のために使用されている。本区は消防署を所管しておらず、またマンションが多くカメラの視野に死角も生じることから災害予防のための活用策が問題となる。

防災情報システムは、災害発生時に初動対応から災害の全容を早期把握し、必要な情報を迅速に取得し、危機管理体制は万全を期すことになるが、消防との連携が課題といえる。

震災後、神戸市は自主防災組織として「防災福祉コミュニティ」(BOKOMI)を立ち上げ、災害に強いまちづくりに取り組んできた。「自助」「共助」の精神に根差した仕組みであり、地域防災力強化の根幹をなすものとして、人間関係が希薄な都市に不可欠の活動と思われた。ただ、活動のマンネリ化、高齢化が問題点として指摘されているが、先進事例として見習うべき政策と思われる。

長田消防署長から震災時の生の体験を伺った。長田区は、震災時の火災により、住宅密集地や商店街の多くが全焼した。本区も木造密集地域を抱えており、災害発生時には、消防署と消防団の連携及び地域住民による消防活動との協調が大変重要である。

■その他

長田区の火災被害は、市の約6割を占めた。大規模な火災にならないための防火帯の構築、ハードの政策に向けた取り組みを進める必要がある。危機管理体制は、首都直下型地震に備え、東京都、他区との関係を整理しておく必要がある。

## 視察行程

### 1月29日（水）

10:30 東京駅発 のぞみ25号

13:22 新神戸駅到着

14:30 神戸市視察 1（2時間）

神戸市役所	危機管理センター
	● 防災情報システム
	● 高所カメラ（固定カメラ）
	● 災害対策本部

16:30 視察終了

<ダイワロイネットホテル神戸三宮泊>

### 1月30日（木）

9:00 神戸市視察 2（3時間）

神戸市役所	地域防災組織	貸切バスで移動
長田区	現地見学	
長田消防署	地域防災組織	

12:00 長田消防署出発 貸切バスで移動

14:03 新神戸駅発 のぞみ130号

16:53 東京駅着



神戸市役所 1号館前にて

平成25年度

**防災・震災対策調査特別委員会視察報告書**

平成26年3月発行

<発行・編集>

豊島区議会

住所：豊島区東池袋1-18-1

電話：03-3981-1111（代表）